

8. 被災地における思春期の子どもの 危険行動を防止するための支援システム

- 長田真紀子 (旧所属 フリーランスライター 現所属 MDS-CMG(株))
早乙女智子 (神奈川県立汐見台病院)
江夏亜希子 (四季レディースクリニック)
堀口雅子 (主婦会館クリニック)

【研究目的】

被災地における思春期の子どもの行動は、ストレスや環境により危険行動へと移行すると予測できる現状がある。予測できる危険を防止することを目的に、親、教員、医療職などとの連携をとる、援助者を対象にした支援マニュアルを作成、そして思春期の子どもを対象にアプリ、LINE や facebook などスマートフォン媒体を含めた支援教材を作成し、支援システムの構築を行う。

本研究では、支援システム構築の基礎資料とするため、災害を受けたのち、どのような危険行動があったのか、対応できたこと、できなかったこと、必要な支援を、インタビューを通して明らかにすることを目的とした。

【研究の必要性】

現在東北地域では、未曾有の大地震により被災しており、回復途上にあるとはいえ、住民は通常とは異なる環境で生活することを余儀なくされている。また関東地域では竜巻による被害もあり、自然災害が増加している。避難所だけではなく、仮設住宅や本来の自宅とは異なる場所では、プライバシーの確保が難しい生活であり、災害という大きなストレスに、さらに負荷を与えている。このような状況の中、報道されていないが、避難所での強姦が実際に起き、子どもたちが大きな危険にさらされた。大きな災害にあった後、思春期の子どもはストレス対処行動として、危険行動を取りやすいことが、過去の災害の研究より明らかになっている。薬物・タバコ依存、性的行動の活発化、不登校など、子どもの危険行動は様々である。これらの問題への対処方法として、アメリカのサイコロジカル・ファーストエイドでは、その危険行動について親子で話し合う、大人へ助けを求めるなどと書かれているが、日頃から特に性に関する話を親子で行うことが少ない日本の思春期の子どもに即した対処方法とはいえない。日本の思春期の子どものストレス対処としての危険行動を阻止する対応が早急に求められている。

そこで重要なのは、教員（特に養護教諭）や医師・看護師・助産師といった医療職者など、日頃の性教育等がかかわりを持っていた人の存在である。その人たちがまず、子ども

たちにアクセスしコミュニケーションを取り、子どもが本音で話ができる環境を作る、具体的に何が危険であるのかという話をする、予防策が取れる体制、つまり「被災地における思春期の子どもの危険行動を防止するための支援システム」を作る必要がある。

その支援システムは、予測できる危険を防止することを目的に、親、教員、医療職などとの連携をとることが必要である。その連携をスムーズにとるための体制づくりと援助者を対象にした支援マニュアルの作成、そして思春期の子どもを対象にアプリ、LINE や facebook などスマートフォン媒体を含めた支援教材の作成が、この研究活動の最終目的である。

【研究計画】

近年の自然災害（東日本大震災および竜巻）の中で、どのような危険行動があったのか、対応できたこと、できなかったこと、必要な支援を、文献検討とインタビューを通して明らかにし、日本の現状で必要な支援のマニュアル化を図るとともに、協力体制の構築を目指す。インタビューは、被災地（岩手県、宮城県、埼玉県）の中学校・高等学校の養護教諭とした。また実際に多くの思春期の子どもと関わっている NPO 法人ハーティー仙台へのインタビューも計画した。

【実施内容・結果】

① 文献検討

- 1) 一般的に災害の後には、約 50%の子どもが心的外傷後ストレス障害（以下 PTSD とする）の症状を呈すると言われている。厚生労働省や地方自治体は、PTSD を評価するチェックリストや PTSD に対処するためのマニュアルを、親、教員そして子どもたち向けに作成し配布している。これらのチェックリストやマニュアルの中では、思春期の子どもの災害後のストレス反応が述べられているが、思春期特有の危険行動（例えば薬物使用や性行動の活発化など）は述べられていない。
- 2) 心的援助として、家族の支え、特に母親からのサポートが重要である。家族関係が良好であることは、子どもの気持ちの安定につながる。
- 3) 避難所は快適な場所ではなく、特に女性や子どもには厳しい環境である。東日本大震災では、いくつかの避難所では女性が必要とする物品を集めた「女性キット」が配布され、小さな子どもたちのための遊び場をいくつかの NPO 法人が企画した。しかし、思春期の子どもたちへの配慮は見られなかった。
- 4) ある調査は 1 年後に行われており、質問内容として「地震当時の家族及び人的サポートの状況」について聞いていた。その結果、不安な気持ちを誰かに話したかの回答として 89.5%が「話していない」と回答していた。話した相手としては母親が 5.8%、友人が 3.5%であった。

まとめ

子どもへの支援は発達段階に応じた支援が必要であると言われている。思春期の子どもに対して「心のケア」が重要であり、彼らが感情表現を表すことができるような援助が求められていた。災害時には家族の存在の重要性もさることながら、思春期の特徴を踏まえると、彼らにとっての重要他者には友人の存在が不可欠である。つまり、彼らの「他者に話をする」の他者は母親だけでなく友人を指していると考えられる。実際の報告では、不安の表出を行った子どもは少ないため、いち早く、学校を再開し友人とのコミュニケーションの場を確保することが必要だと考えられる。

② インタビュー1 ハーティエー仙台 八幡悦子氏

NPO 法人ハーティエー仙台は、DV 被害者の支援、デート DV 予防教育を行っている団体であり、八幡氏は性教育を行う助産師でもある。東日本大震災の後、避難所での女性支援等も行ってきた八幡悦子氏に、災害と女性の性被害や子どもたちに必要な支援等についてインタビューを行った。避難所の問題としては、①女性や子どもの脆弱性を全く理解していない人が避難所のリーダーになることが多々あった。②被災地は遠く交通が不便にて、わざわざ性暴力を働きに行く者はない、しかし、身近な関係（支援活動・地元の人間関係）の中で性暴力は起きていた。③被災で貧困を抱えた家庭の若者は、仙台や東京の繁華街に生きるすべを求めて、出ていったと思う。以上3つが挙げられた。

八幡氏は、震災は大いに DV や性暴力に影響はしているが、もともとあったものが震災によって深刻化したと考えており、また一方で地域の特性にあった思春期の子どもたちを救う活動が必要になる、と語られた。

③ インタビュー2 竜巻被害（養護教諭へのインタビュー）

竜巻に関して、今まで経験したことのない地域での発生が見られたため、どのように対応してよいのかわからず、また誰に援助を求めてよいのかわからなかった。

竜巻被害では、学校で一組あるいは二組の兄弟（家族）しか被害にあうことはなく、同じ町内に住んでいても、まったく被害にあわないこともある。そのため、クラスの中でその生徒一人だけが被災者という状況であった。同地区の養護教諭にもこのような状況を経験した者がいないため、厚生労働省や自治体の発行している PTSD に関するマニュアルやパンフレットを読み、養護教諭同士で情報交換をしながら、子どもへの対応を進めていった。この被災以降は、竜巻発生時の避難訓練をし、子どもの PTSD への対処について学ぶ機会を

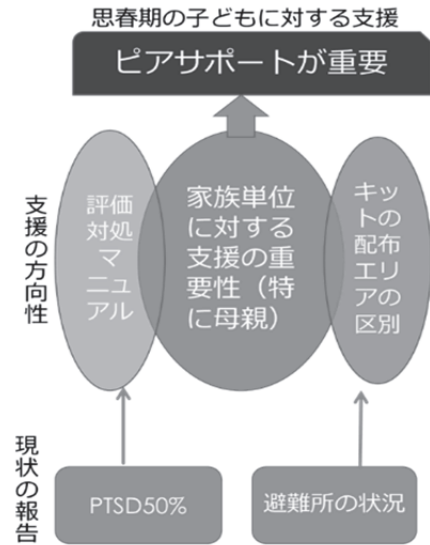


図1：現状報告から示唆された支援の方向性

増やしている。竜巻被害に関する情報は少ないため、今後どのような対応が必要なのかわからないため、悩んでいる。

④ インタビュー 3 東日本大震災

<岩手県>

岩手県では、3月11日は試験の採点日であったため、学校内には教諭と部活動で登校してきていた生徒のみであった。震災当日、幸いにも学校にいた生徒、教員は大きなけがもなかった。生徒は教員と一緒に、学校から救援ボートを出したり、避難してきた人たちに毛布を配ったりと、一生懸命に援助活動を行っていた。

A校では、津波被害により校舎が使えなくなってしまったため、約半年間、B校の校舎を使用させてもらうことになった。A校は男子が多く、B校は女子が多いため、男子が平常時よりやや興奮気味であったが、教員に対して協力的になった。

学校が始まってからは、2,3年生は、3月までの間にどのような生徒なのかを教員が把握していたため、何かしらの行動に対しても、今までと同様なのか、震災の影響なのかを判断することができた。しかし、1年生に関しては新入生であるため、以前も何かしらの問題を抱えていたのか、震災の影響であるのかが分からないことが多かった。

危険行動が活発化したといえるほどではなかった。繁華街がなくなったため、遊ぶ場所がなく、補導される生徒はほとんどいなくなった。そのため、問題が表面化していないという可能性もある。避難所で性被害にあったのではないかと思われる生徒もいた。しかし、表面化せず、その生徒に対して対応ができなかった。他にも被害にあった生徒はいたかもしれない。加害者は大人である。大人が問題を起こしているのではないか。

震災から3年を経ており、県外に就職した卒業生もいる。彼らはその地で、同級生のつながりを持っているようだ。また岩手県のために仕事をしたいと県外から戻ってきたり、県内の就職を求めたりする卒業生や生徒も増えてきている。

(インタビューを受けた教員たち自身は)自分たちも震災を受けて、まだ立ち直れていない部分もたくさんある。振り返ってみれば、あの時ああすればよかった、こうすればよかったということはたくさんあるが、あの時はそれで精いっぱいだった。

<宮城県>

仙台街中は、2週間もすればそれほど被害もなく、避難所も1か月すれば人がいなくなるような状態だった。従って、学校が始まるのも通常通り、どうしても送り出したいと卒業式も行った。子どもたちは自分たちのために先生方が頑張ってくれたと、これまで当然だったことを当然として受け止めずに、感謝の心をもって生活できるようになった、と感じている。また、避難所のボランティアも中3にもなれば進んでやり、中1や中2の子たちも、親の代わりにどこで何が売っているかを生徒同士で情報交換して買い物部隊となっていた。我慢をする、嫌々やっているという子はなく、不謹慎だけど、楽しかったという子までい

た。

街中の中学校は、帰宅困難者や地元の人たちの避難所となった。3月11日は学校が休みに入る直前だったため、教員は子どものことではなく、主に避難所生活を送る方のケアに追われていた。教員の状況を見て、子どもたちは自ら教員に協力し、話したい人たちの相手になってくれた。子どもたちは震災を機に向上して見えたし、その後も問題行動が起きなかった。子どものことだけ見てもダメで、母親が震災でショックを受けていると子どもも影響を受ける。子どもの保護者、教員などの大人に焦点を当てたケアを行っていく仕組みはなく、今後を期待したい。

【まとめと今後の課題】

被害の状況は様々であり、結果を一般的にすることは難しい。その中でも言えることは、①災害に関わらず日頃からの信頼関係と教育が大切であること。その教育は、子どもたちだけではなく、大人にも必要である。②災害時には、同じように被災した同年代の子どもと連絡を取りたい（つながりたい）こと。ピアの関係を保つことが大切。③情報提供やつながるための手段は、多様であるほうがよいこと。④子どもたちをケアする大人へのケアも必要である。

支援システムは、親、教員、医療職などの援助者がスムーズに連携することが必要であり、平常時から蜜に連携を取っていくことが大切である。思春期の子どもを対象にした情報提供、災害時のつながりを保つための手段としてのスマートフォン媒体は早急に製作を進めていく必要がある。また被災した、そして子どもを援助する大人への対応を考えた支援マニュアルの作成を進めていきたい。

【経費使途明細】

使途内容	金額
交通費（インタビュー実施時）	141,450円
インタビュー 謝礼（5,000円×8名）	40,000円
会場費（インタビュー実施時）	10,000円
コーディネーター 謝礼	5,000円
文献	11,547円
データ テープ起こし	50,000円
データ分析 指導者への謝礼	30,000円
通信費（電話 FAX、郵送料、切手、メール便）	10,000円
会議費（研究打ち合わせ、データ分析など、計6回）	35,000円
合計	332,997円